

トランプ 2.0 で加速する 人手不足を克服できるか ～投資増による生産性向上への期待と課題～

ニューヨークリサーチセンター 藤原 翼
経済調査部 矢作 大祐

要 約

第2次トランプ政権が目指す米国経済の高成長にとって、人手不足が懸念材料だ。ベビーブーマー世代の退職に加え、厳格な移民政策を実施していることで、労働供給は大幅に抑制される見通しだ。他方で、第2次トランプ政権下では、トランプ減税 2.0 や AI 分野を中心とした大規模な対米投資が生産性上昇をより促進させることが期待される。

労働投入量と労働生産性に分けて米国の潜在成長率をシナリオ別で試算すると、現状のような厳格な移民政策による労働供給制約が重しとなる一方で、AI 活用が進むことで高い生産性上昇率の実現すれば、2%程度の潜在成長率を維持することは十分に可能と考えられる。

もっとも、生産性の上昇は均一に進むわけではない。今後は AI が生産性上昇を主導するとみられる中で、「AI の恩恵を受けやすい一部のサービス部門」と「AI の恩恵を受けにくい業種」との間に生産性の上昇に偏りが生じ得る。そして、人手不足の懸念が強いのは、生産部門等の AI の恩恵を受けにくい業種だ。人手不足と生産性上昇の間のミスマッチを解決できるかが、米国経済の安定的な成長軌道を実現する上でも重要となろう。

目 次

はじめに

1 章 米国で深刻化する人手不足

2 章 人手不足の中で期待される省力化投資、そして、生産性の上昇

3 章 潜在成長率の見通しは？

4 章 業種別に見た生産性上昇の現状と課題

おわりに

はじめに

第2次トランプ政権（以下、トランプ政権）は2025年1月に発足した直後から景気に大きな悪影響を及ぼす政策を実施している。例えば、大規模な追加関税措置に代表される強引な政策運営によって、2025年上半期の米国の実質GDP成長率は前期比年率平均+1.6%と、2024年の同+2.4%から減速した。他方で、7月にはトランプ減税・歳出法（One Big Beautiful Bill Act、OBBA、以下、トランプ減税2.0）が実施され、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では利下げが実施されたように、景気刺激策も打ち出されている。短期的に見れば、当面は景気の下振れリスクがある一方、景気刺激策によって2026年以降は回復することが見込まれる。

こうした短期的な景気変動に衆目が集まる一方、次の焦点となるのは中期的な米国経済の成長軌道だろう。トランプ政権下での米国経済の先行きをやや長期的に考えたとき、とりわけ「人手不足」が成長を制約する可能性がある。本稿で指摘するように、米国の構造的な人手不足に加え、トランプ政権の不法移民政策が追い打ちをかけるとみられる。トランプ大統領は「米国に大量の雇用を生み出す」と主張する一方で、これまで人手不足の解消に貢献してきた移民流入は抑制されている。

こうした労働供給制約が想定される中、トランプ政権が主張しているように、足元では生産性が大幅に上昇する「生産性ブーム」への期待が高まっている。仮に「生産性ブーム」が現実化するならば、労働供給の抑制による成長の下押し圧力を緩和できる可能性があるだろう。

本稿ではトランプ政権の政策の影響を、「人手不足」と「生産性」の双方の観点から検討を行い、

米国経済の中期的な見通しを提示したい。本稿の構成について、まず1章で米国経済の人手不足の現状と先行きについて整理する。続いて2章では、人手不足の中で生産性の上昇が見込める可能性について指摘する。1章と2章を踏まえ、3章ではトランプ政権下で実現し得る米国の潜在成長率のシナリオを検討する。生産性の上昇が人手不足による悪影響を緩和する一方、4章では、業種間での「生産性格差」が拡大していく可能性を課題として指摘する。

1章 米国で深刻化する人手不足

1. ベビーブーマー世代の退職ラッシュで労働供給の下押し圧力が強まる

米国社会では構造的な人手不足が進行しており、今後より一層深刻化する可能性がある。その大きな要因の一つが、人口のボリューム層であるベビーブーマー世代の退職だ。米国におけるベビーブーマー世代は、1946年から1964年生まれで、2025年に61-79歳になる人々のことを指す。米国では決まった年齢での定年退職は一般的でない。そこで、老齢年金の受給年齢（現在の平均が65歳）を退職時期とした場合、Censusの人口推計・予測によれば、2025年から2027年にかけて65歳の人口が410万人超となり、ピークを迎える。また、BLS（米国労働省労働統計局）の家計調査により労働参加率を確認すると、2024年平均で、60-61歳の労働参加率は66%なのに対し、62-64歳は54%、65-69歳では33%と低下していく。社会保障データによる予測に基づけば、退職者数はコロナ禍前（2015-2019年）のペースに比べて、今後5年間（2025-2029年）で100万人程度上振れすることが想定

される。

こうした中で、ベビーブーマーの退職増による影響を緩和できるような人口の増加は考えられるだろうか。Censusの人口推計によれば、働き盛り世代とされるプライム・エイジ層（25-54歳）の人口増加率は、コロナ禍前の5年間（2015-2019年）に平均で前年比+0.2%程度に留まった一方、コロナ禍（2020年1月～）以降には徐々に加速し、2024年の伸び率は同+1%程度の高い伸びとなった。もっとも、コロナ禍以降にプライム・エイジ層の人口増が加速した主因は移民の流入だ。米国内生まれ、米国外生まれ（＝移民）別の人口を確認できる、BLSの家計調査によると、2020年から2025年初頭までにおけるプライム・エイジ層の人口増加分のうち、8割程度が米国外生まれによる増加分だった。

以上をまとめると、米国の人口動態は、ベビーブーマー世代全体が退職時期に突入することで、労働市場からの退出が見込まれる一方、プライム・エイジ層については「移民頼り」の状況といえる。

2. トランプ政権の不法移民政策が人手不足に追い打ちをかける

ベビーブーマー世代の退職増によって労働供給への下押し圧力が強まる中、トランプ政権は2025年1月に発足した直後から「米国南部国境の非常事態宣言」を発出する等、厳格な移民政策を数多く打ち出している。

トランプ政権による移民政策で特に大きな成果を上げているのが、不法移民の新規流入の抑制だ。トランプ政権は南部国境からの不法移民流入を「侵略」とみなし、「南部国境への侵略」が停止したと判断できるまで、南部国境からの不法移民の入国を停止するとした。米国国土安全保障税関・

国境取締局（CBP）によれば、南西部国境における不法入国者の遭遇件数は、2023年は年間250万件程度、2024年は年間160万件程度だった一方で、2025年は7月までの累計で13万件程度と、大幅に減少している。特に、直近2025年7月は月当たり8千人弱まで減少しており、南部国境付近での不法移民の新規流入は事実上停止状態にあるといえよう。

トランプ政権の不法移民政策のもう一つの柱である、「米国史上最大の強制送還」についても、着々と準備が進められている。例えば、強制送還の優先対象について、国家安全保障上の懸念や比較的罪の重い犯罪歴のある外国人に重点を置いていたバイデン前政権時代の方針を撤回し、トランプ政権下ではより幅広く、かつ厳格に強制送還を執行することが求められている。

トランプ政権が発足して以降、米国移民・関税執行局（ICE）が公表する強制送還件数のデータ更新を停止したため、足元の強制送還件数を確認することはできないが、米国の経済専門チャンネルCNBCがICEの内部資料として報じた内容によると、2025年4-6月は月間で1.5万人前後（同ペースが続く場合には年換算で20万人弱）の強制送還件数だったとされる。このペースは、近年で強制送還件数が特に多かったオバマ政権時（2009年の年間25万人程度）を下回るものの、2024年度（「年度」は各年の10月から9月まで）が5万件弱だったことを踏まえれば、強制送還は大きく増加している。

また、これまでは強制送還において、予算制約があった。しかし、2025年7月初旬にトランプ減税2.0が可決したことで、国境の壁の建設費用、ICEが逮捕した外国人の拘留キャパシティ増強等を含む1,500億ドル規模の予算が手当された。

今後、新たな予算をもとに、拘留施設の拡大や人員拡大を実施することで、強制送還件数はさらに加速していくと見込まれる。

3. トランプ政権の不法移民政策等により、雇用の伸びは大幅な鈍化へ

労働供給に下押し圧力が強まっている中、保守系シンクタンクのアmericanエンタープライズ研究所（AEI）の論文では、移民政策のシナリオを置くことで、トランプ政権下における潜在雇用者増加数の見通しを試算している（図表1）。潜在雇用者増加数は、労働需給を大きく変動させない雇用者数の増加ペースを指す。AEIの論文では、2023年の潜在雇用者増加数は前月差+14-21万人、2024年は同+14-18万人のペースと試算する一方、2025年以降は移民政策により大幅に鈍化すると見立てを示している。2025年以降については、「移民大シナリオ」と「移民小シナリオ」の二つを提示している。移民大シナリオは、世論からの反発によって移民政策がマイルド化することを想定したものだ。かかる想定の下で、潜在雇用者増加数（月間、シナリオ上限）は、

2025年は前月差+9万人、2026年は同+8万人、2027年は同+8万人、2028年は同+9万人としている。他方、純移民流入を抑制し続けることを想定した移民小シナリオの潜在雇用者増加数（月間、シナリオ下限）は、2025年は同+4万人、2026年は同+0万人、2027年は同▲1万人、2028年は同▲1万人としている。

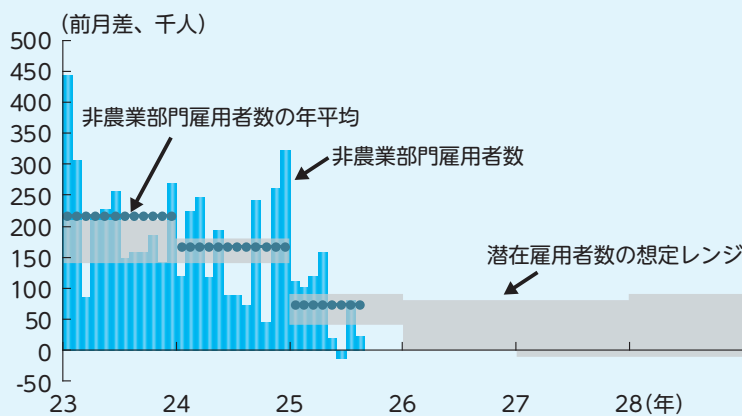
足元の雇用者数の推移を見ると、非農業部門雇用者数の月当たりの増加ペースは、2024年平均は前月差+16.8万人だったのに対して、2025年1-8月平均は同+7.5万人まで減速している。非農業部門雇用者数は減速傾向を示しているが、均してみれば2025年のAEIの潜在雇用者増加数のレンジ内に入っており、移民政策による労働供給の縮小想定に沿ったペースといえる。

足元の雇用者数が潜在雇用者増加数に概ね沿ったペースであることは、労働需給が大幅に緩和もひっ迫もしていないことを示唆している。労働需給を示す求人件数対失業者数比率は低下し、賃金上昇率は減速傾向にあるものの、2025年以降もこれまでのトレンドから逸脱しているわけではない。こうした労働需給に大きな変化が見られない

ことに関して、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は「奇妙な均衡」と表現している。

「奇妙な均衡」をもたらしているのは、労働供給の抑制に沿った労働需要の減退が挙げられる。追加関税措置や移民流入の抑制などによって景気に下押し圧力がかかる中で、求人件数も緩やかに減少しており、企業の採用意欲が徐々に低下していることが考えられる。

図表1 非農業部門雇用者数と潜在雇用者数



(注) 潜在雇用者数の想定レンジはAEI論文による。
(出所) BLS, Haver Analytics, Edelberg et al. (2025) より大和総研作成

2章 人手不足の中で期待される省力化投資、そして、生産性の上昇

もっとも、景気の下押し圧力がかかる中、2025年7月初旬に成立したトランプ減税2.0や2025年9月16・17日に開催されたFOMCでの利下げ再開など、景気刺激策が足元で進められている。

2025年内は関税による悪影響が重しとなる一方で、2026年以降は財政・金融政策による景気の押し上げ効果がタイムラグを伴って発現すると想定される。景気が徐々に回復する場面では、労働需要の増進に対して、1章で指摘した労働供給の抑制が景気回復の足かせになることも想定されよう。

1. コロナ禍以降に高まった労働生産性

先行きの景気回復時における労働供給の縮小という課題に対して、労働需要側、つまりは企業がとり得る対応策は省力化投資の積極化だ。言い換えれば、労働投入量の低下を労働生産性の改善によって補うことができるかが重要となる。

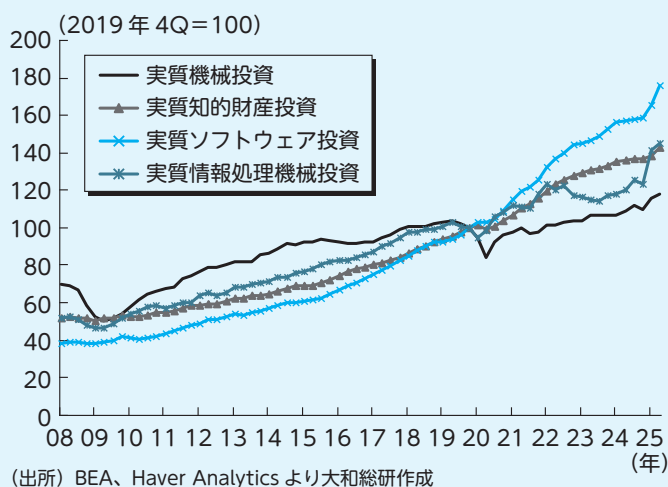
企業側の省力化投資に対するスタンスに関して、これまでの動向を振り返ると、コロナ禍以降の労働供給制約時においても積極化していた。例えば、人手不足が深刻化していた2022年にはFRBの米地区連銀経済報告（ページブック）において、人手不足に対応するための省力化投資への言及が多く見られた。また、リッチモンド連邦準備銀行等が合同で実施しているCFO調査では、コロナ禍以降の人手

不足やそれに伴う人件費の高騰が見られた中、多くの企業が省力化投資を実施・または実施予定と回答した。具体的には、2024年第1四半期に実施されたCFO調査では、過去12カ月間で省力化投資を実施したと回答した比率は5割を超え、大企業に限れば7割を超えた。そして、省力化投資を実施した企業のうち、4割程度が新規採用の抑制や、欠員の未補充、従業員の解雇といった対応を行ったとされる。

こうした企業側のスタンスは、省力化投資の代表的な指標であるデジタル投資の増加にも表れている。図表2はコロナ禍前の2019年4Qを100として、設備投資の内訳を示している。コロナ禍以降、知的財産投資が高い伸びを示しているが、中でもソフトウェア投資の積極化が続いていたことが確認できる。機械投資全体については、コロナ禍以降は緩やかな伸びを示していた一方で、デジタル投資に不可欠な情報処理機械については、より積極的な投資が行われていたことがうかがえる。

そして、こうした省力化投資の積極化によって、生産性も上昇した。2020-2024年の民間非農業部門労働生産性の伸び率は、平均で前年比

図表2 設備投資の内訳



+ 2.1%と、2010-2019 年の同+ 1.3%に比べて大幅に上昇した。

なお、直近の動向について、2025 年上半期において、情報処理機械とソフトウェアへの投資が積極化していることが確認できる。情報処理機械については、追加関税措置を踏まえた駆け込みとの見方もあるが、ソフトウェア投資も積極化していることを踏まえれば、後述する AI 関連投資が積極化していることも考えられる。トランプ政権下で想定される労働供給制約に対しても、企業による生産性向上に向けた動きが始まったといえよう。

2. トランプ政権下で生産性向上を後押しする要素

生産性の上昇に向けて明るい兆しが見られる中、トランプ政権側にも、米国の生産性向上をさらに後押しする動きが見られる。具体的には、①トランプ減税 2.0、②大規模な対米投資計画が挙げられる。

1) トランプ減税 2.0

トランプ減税 2.0 では、個人向け減税による個人消費の活性化が景気を押し上げ、労働需要を押し上げ得る一方で、法人向け減税として企業の省力化投資の押し上げ要因になり得る項目も多く含まれる。具体的には、設備投資費用の即時償却の復活・恒久化が挙げられる。設備投資費用の即時償却は、設備投資を実施する際のキャッシュフローの改善効果により、設備投資を押し上げることが期待される。この他、研究開発費用の即時損金化も復活・恒久化され、さらに 2028 年までの工場建設費用の即時償却が新規で設けられた。トランプ減税 2.0 の減税規模を見ると、個人向け減税措置についてはほとんどが前回政権時のトラン

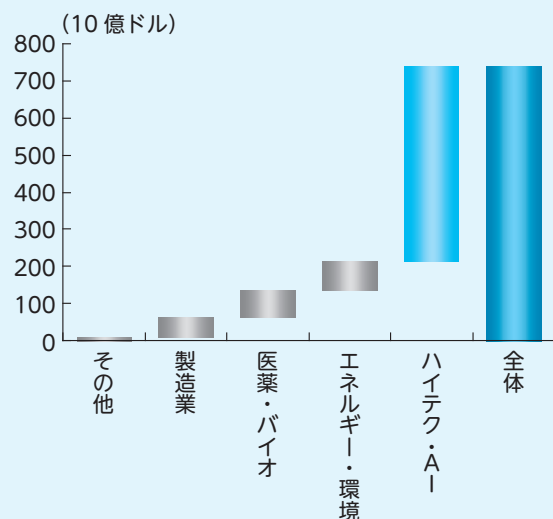
プ減税 1.0 (Tax Cuts and Jobs Act、TCJA、2017 年 12 月成立) の延長と一部拡大 (3.9 兆ドル程度) であり、新設の減税額は 4,000 億ドル程度に留まる。他方で、法人向け減税については、期限切れ減税項目の復活分と新設の減税項目の合計で 1 兆ドル程度と、追加の減税分が大きい。

減税による経済効果について、トランプ減税 1.0 が成立した際も、実質設備投資が 2017 年の前年比+ 4.6%から 2018 年に同+ 6.9%と加速した。先行研究を見ても、例えば Chodorow-Reich et al. (2024) は、TCJA の企業向け減税の影響を受けた企業は、そうでない企業に比べて投資を 20%増やしたと分析している。トランプ減税 2.0 についてもトランプ減税 1.0 同様に企業の設備投資を刺激することが期待され、Tax Foundation は先述の各種即時償却・損金化が、資本ストックを合計で 1.2%押し上げるとしている。設備投資の増加は、資本装備率が上昇することや、テクノロジーの発展に寄与すること等を通して、労働生産性を押し上げることが期待される。

2) 大規模な対米投資とそれに伴う AI の促進

トランプ政権が米国への投資を呼びかける中、こうした減税への期待も相まって、大型の対米投資計画を表明する民間企業が相次いでいる。ホワイトハウスのウェブサイトによれば、トランプ政権の投資計画は民間企業のみで 3 兆ドル弱の投資表明があったとしている。投資計画がトランプ政権の任期中に発現するならば、年間 0.7 兆ドル程度となり (図表 3)、これは 2024 年の名目設備投資の 18%に達する。ホワイトハウスが公表する投資表明リストの内、ハイテク・AI の項目で全体の 7 割程度を占める。ハイテク・AI の中身を確認すると、データセンター建設等の AI 関連

図表3 トランプ政権下での民間企業による対米投資表明額（年間当たり）



（注）対米投資表明規模をトランプ政権の残りの期間の4年間で除して算出。各項目はホワイトハウスによるセクター分類を用いているが、データセンターはハイテク・AIに含めた。
（出所）ホワイトハウスより大和総研作成

のインフラ投資や、半導体の研究開発等が含まれる。その他の項目については、エネルギー・環境、医薬・バイオ、製造業が並ぶ。

AI投資が多く占めている背景には、トランプ政権が発足当初からAIを最重要分野の一つとして位置付けていることがあるだろう。トランプ政権発足直後の2025年1月に、「米国のAIにおけるリーダーシップを阻む障害を取り除く」と題した大統領令を発出し、2025年7月には「AIアクションプラン」を公表した。同アクションプランでは、「AI技術の加速」「米国のAIインフラの構築」「国際的なAI外交・安全保障をリード」の3本柱を提示している。AIインフラの構築については、データセンターの整備、電力供給の増強、半導体製造業の再興等が含まれており、企業による巨額の投資表明と関連しているといえる。

この他、ホワイトハウスのウェブサイトには、各国からの対米投資表明についても掲載しており、集計すると5.8兆ドルに上る。もっとも、こうした国ごとの対米投資については詳細が明らかになっていない。民間による投資がハイテク・AIに集中している一方で、各国による対米投資が民間による投資が進みにくい産業へと配分されるならば、米国の生産性向上の追い風になる可能性がある。

こうした投資が計画通り実施できるよう、トランプ政権は環境整備を進めている。例えば、2025年3月31日に、米国内外からの投資を積極化するために、「米国投資アクセラレーター」という組織を設立する大統領令に署名した。同組織は、規制手続きの効率化、規制緩和等により、企業の投資を後押しすることが目的とされる。このように、トランプ政権は減税に加えて規制改革も併せて実施することで、投資の呼び込みを積極的に行っている。トランプ減税2.0やこうした投資促進に関する環境整備等も相まって、AIを中心にトランプ政権の注力分野での投資が活性化する期待は高まっているといえよう^{1）}。

3章 潜在成長率の見通しは？

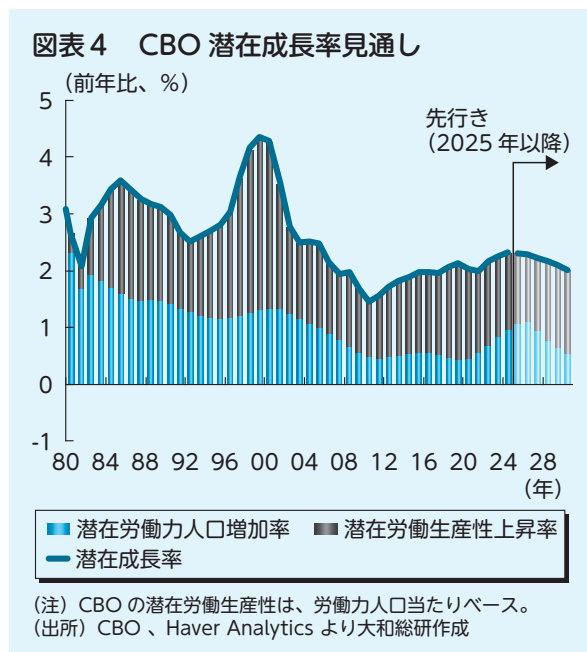
1章では、米国経済を供給面から見たときに、人口面ではベビーブーマー世代の退職が続くことに加え、トランプ政権の移民政策により人口増加率が大きく下振れする可能性を指摘した。他方で、2章では、トランプ減税2.0や、AIを中心とした民間企業による対米投資が設備投資の押し上げ要因となり、生産性の改善に寄与し得る点を指摘

1）企業による投資表明の内訳については、トランプ政権が発足する前から実施予定だった投資計画が含まれる可能性がある他、投資の中身が設備投資に関するものではなく、買収なども含まれている可能性等が考えられる。そのため、数字の規模は幅を持って見る必要がある。

した。3章では、これらを併せて見ることで、米国の潜在成長率がどのように推移する可能性があるのかを検討し、米国経済の中期的な見通しを分析する。

1. CBO による潜在成長率推計

米国の潜在成長率の先行きを検討するにあたり、本稿ではCBO（米議会予算局）が公表する、潜在成長率推計（最新は2025年1月）をベースライン（以下、CBO シナリオ）として使用する。図表4では、CBO が推計した潜在成長率に加え、その構成要素となる潜在労働力人口増加率と潜在労働生産性上昇率の内訳を示した。同推計では、コロナ禍以降（2020-2024年）の潜在成長率は平均で前年比+2.1%程度で推移したのに対し、トランプ政権の期間にあたる2025-2028年平均は同+2.2%と推計している。内訳を確認すると、コロナ禍以降に生じた潜在労働力人口増加率の上昇が2026年まで続き、2027年以降緩やかに低下していくとしている。



他方で、潜在労働生産性上昇率は2027年以降緩やかに上昇していく見立てとなっていた。もっとも、同推計はトランプ政権の政策が明らかになる前の推計であり、トランプ政権下で、移民流入が強く抑制されることで、潜在労働力人口増加率はCBO シナリオから下振れするとみられる。一方、2章で示したように省力化投資などが進めば、潜在労働生産性上昇率はCBO シナリオに比べて上振れする可能性がある。

2. シナリオ分析の前提

1-2章の分析を基に、潜在成長率を労働力人口要因と労働生産性要因に分解し、それぞれについてシナリオを置いた上で、潜在成長率を試算した。

労働力人口要因については、1章で取り上げたAEIによる潜在雇用成長率のシナリオを採用し、移民の抑制が緩やかな移民大シナリオと移民抑制が顕著な移民小シナリオの2つのシナリオを置いた。この2つのシナリオは、トランプ政権で想定される移民政策の影響の下限と上限を示している。もっとも、1章で記述したように、移民大シナリオにおいても、平均するとトランプ政権前の労働投入ペースを下回ることになる。

労働生産性要因については、現状投影シナリオ・高労働生産性シナリオ・低労働生産性シナリオの3つのシナリオを置いた。高労働生産性シナリオと低労働生産性シナリオはトランプ政権下で想定し得る労働生産性上昇率の下限と上限を示している。現状投影シナリオについては、労働生産性上昇率がコロナ禍以降の平均的な労働生産性上昇率（民間非農業部門ベースで前年比+2.1%程度）を維持すると想定した。高労働生産性シナリオと低労働生産性シナリオについては、前提として、労働生産性上昇率を資本装備率の上昇率と

TFP（全要素生産性）上昇率に分け、それぞれシナリオを置いた。

高労働生産性シナリオについては、ハイテク企業を中心とした民間企業による巨額な投資が顕在化し、AIの活用も高まることを想定している。具体的には設備投資が大幅に伸びることで、資本装備率の伸びがITブーム期における高生産性上昇期（1996-2004年）並みに伸びることを想定した。さらに、AIによるTFPの押し上げが大きく発現することを想定し、Filippucci et al. (2024)²のメインシナリオのレンジ上限（年平均でTFP + 0.6%pt押し上げ）を採用した。

低労働生産性シナリオは、トランプ政権下で大規模な投資が表明されたものの、政策運営に関する「不確実性」や、追加関税措置等による景気減速などにより、投資が実行されにくいことを想定した。また、AIによるTFPの押し上げも小幅に留まることを想定した。具体的には、投資が停滞することで、資本装備率の伸びは生産性上昇の停滞期である2010年代（2010-2019年）並みに留まるとした。また、AIによるTFPの押し上げは、主要先行研究の中で小幅な押し上げ幅を示しているAcemoglu (2024)をもとに、年平均0.07%ptの押し上げを想定した。

以上のように、労働力人口要因で2つ、生産性要因で3つのシナリオを組み合わせ、計6つのシナリオに関して試算した。

3. シナリオ分析の結果と示唆

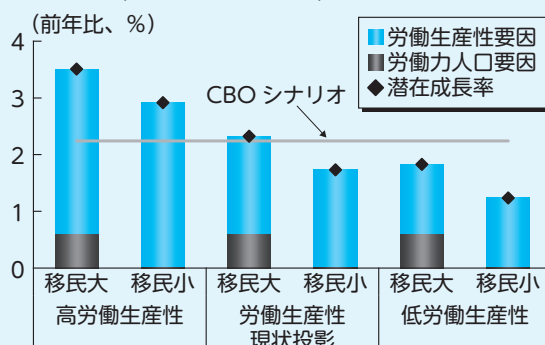
シナリオ分析の結果を示したのが図表5だ。まず、労働生産性が現状投影シナリオのケースを確認すると、移民の抑制が限定的な移民大シナリオ

のもとでは、潜在成長率はCBOシナリオと同程度の潜在成長率を維持できるとみられる。他方で、移民の抑制が強い移民小シナリオのもとでは、潜在成長率はCBOシナリオを下回ることになる。

続いて、高労働生産性シナリオを確認すると、移民政策の動向にかかわらず、潜在成長率はCBOシナリオを上回ることが想定される。他方で、低労働生産性シナリオのもとでは、移民政策の動向にかかわらず、潜在成長率はCBOシナリオを下回ることが想定される。

各シナリオの蓋然性を検討すると、移民の動向については、現時点では移民小シナリオに進んでいると想定すべきと考える。1章で言及したように、OBBBAにより不法移民の強制送還の拡大に向けた予算が手当てされたことに加え、本稿執筆時

図表5 潜在成長率のシナリオ分析
(2025-2028年)



(注) 試算は2025-2028年の年間平均伸び率。なお、労働生産性要因については、まずBLSのデータを用いて、非農業民間部門の労働生産性（時間当たりベース）をもとに試算を行った。試算に必要な資本シェアは過去10年平均を用いた。そのうえで、CBOの労働生産性（労働力人口当たり）ベースに換算した。潜在労働力人口については、Edelberg et al.(2025)の潜在雇用増加数を、CBOの自然失業率を用いて、労働力人口ベースに換算した。CBOシナリオは2025年1月時点。

(出所) Edelberg et al.(2025)、Filippucci et al.(2024)、Acemoglu(2024)、BLS、CBO、Haver Analyticsより大和総研作成

2) Filippucci et al. (2024) はメインシナリオとして、年平均で+ 0.25-0.6%ptのレンジでTFPを押し上げるとしている。同論文では、AIの活用度やAIが及ぼす影響度の違い等により、TFPの押し上げの程度に違いが生じると想定している。

点で移民に寛容な地域であるロサンゼルスやシカゴ等の「聖域都市」でも一斉摘発を実施するなど、一向に不法移民政策を緩める気配がないからだ。

他方で、労働生産性については、現状投影シナリオから高労働生産性シナリオに向かっている可能性がある。トランプ政権による追加関税措置等の不確実性が早期に低下することが前提条件にはなるものの、2章で言及したように、減税によるサポートがある中でAIを中心とした米国投資が活発化することで、労働生産性が上昇する可能性が高まっている。実際に、2章で指摘したように、設備投資のデータからは、省力化関連の投資が既に盛り上がり始めた可能性がある。

労働生産性の主な押し上げ要因として期待されているAIについて、Censusの企業調査でAIの利用状況を確認すると、過去2週間で財・サービスを産出するのにAIを利用した企業の比率（以下、AIの利用率）は2023年末で4.9%、2024年末で6.3%だったのに対し、2025年9月初旬には9.1%まで高まっている。さらに、先行き6カ月以内での利用意向を問う項目では、13.8%まで上昇している。AIの利用率は現時点でまだ低いものの、利用率の上昇ペースは加速しつつある。

なお、AIの利用率が線形トレンドで上昇した場合は、ChatGPTがリリースされてから10年後の2032年には30%程度になる計算だ。本稿の高労働生産性シナリオで採用したFilippucci et al. (2024) の上限シナリオ（TFPの押し上げは年平均+0.6%pt程度）では、10年後のAIの利用率が40%まで高まることが前提に置かれており、AI利用データの線形トレンド予想はこのシナリオを下回る。この点、労働生産性の上限を示す図表5の高労働生産性シナリオのハードルは高いといえる。他方で、Filippucci et

al. (2024) の下限シナリオである、10年後のAIの利用率が23%（TFPの押し上げは年平均+0.25%pt程度）という想定は、線形トレンド予想の方が上回っており、現状ではFilippucci et al. (2024) の下限シナリオ程度と捉えるべきかもしれない。もっとも、本稿の高生産性シナリオの前提をFilippucci et al. (2024) の上限ではなく下限に置き換えても、潜在成長率はCBOシナリオを上回る。

以上をまとめると、労働力人口は移民小シナリオまで低下する可能性がある一方で、労働生産性については現実投影シナリオから高労働生産性シナリオまでの間が、現時点で妥当といえる。労働生産性シナリオについては幅を持って見る必要があるものの、仮に現状投影シナリオから高労働生産性シナリオの間の労働生産性上昇率が実現できれば、概ねCBOシナリオの潜在成長率程度を達成することができるだろう。

4章 業種別に見た生産性上昇の現状と課題

3章では、労働生産性の上昇が、人口成長の鈍化による潜在成長率の低下分を補うことが可能との結果が得られることについて述べた。他方で、生産性の改善はこれまでもすべての企業で均一に進んできたわけでない。4章では、業種間に見られる差異などに着目し、トランプ政権下での生産性格差の広がりという課題について分析したい。

1. 労働生産性上昇の主役はサービス業

米国の労働生産性に関して、大分類である生産部門とサービス部門に分けると、世界金融危機の前、特に1990年代後半から2000年代初頭につ

いては、生産部門において労働生産性の高い伸びが見られた。当時は IT ブームの時代であり、1990 年代後半は特に半導体産業が製造業の労働生産性上昇をけん引していた。他方で、中国を中心とした新興国の台頭によってオフショアリングなどが進み、世界金融危機後は米国の生産部門の労働生産性の伸びが鈍化した。そして、生産部門における労働生産性の伸びはコロナ禍以降に一段と鈍化した（図表 6）。

他方で、サービス業はコロナ禍での在宅勤務やオンラインショッピングなど、IT 利用の拡大の追い風を受けたことから、生産部門とは異なり、労働生産性の改善が継続した。コロナ禍以降の労働生産性をより詳細な業種分類から見ると、サービス業では情報、専門・企業サービス、小売、金融・不動産が労働生産性の上昇が大きい。なお、生産部門において鉱業の伸びが加速しているが、鉱業の生産部門における付加価値比率は全体の 10% 弱に過ぎず、寄与は大きくない。生産部門における付加価値の 60% 程度を占める製造業は 1990 年代後半から 2000 年代初頭に比べて緩やかな伸

びに留まり、30% 弱を占める建設業はむしろ生産性が悪化した。

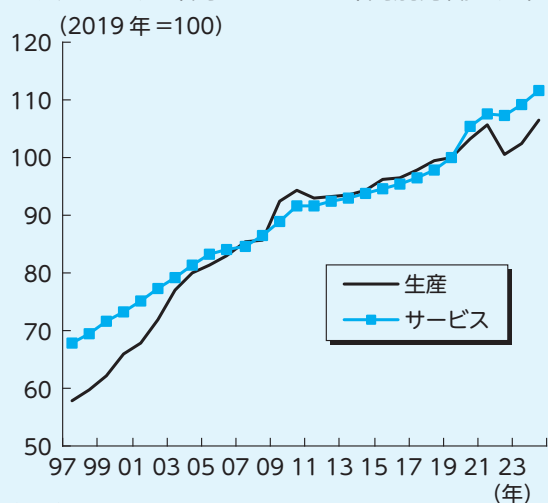
Dao and Platzer (2024) の分析を参考に、業種別の労働生産性上昇率の寄与を計算すると、サービス業の生産性上昇率上位 2 業種である情報と専門・企業サービスの押し上げ寄与が特に大きく、2 業種のみで年平均で +1%pt 程度押し上げている（図表 7）。コロナ禍以降の労働生産性の上昇は、サービス業の中でも知的集約型の業種がけん引役となっていることがうかがえる。

また、業種間の生産性格差に加えて、移民への依存度も業種で異なる。例えば、Pew Research Center によれば、労働者に占める不法移民の割合は農業や建設、レジャー等で高いとされる（図表 8）。こうした業種は、不法移民のような安価な労働力に依存してきたことから、労働生産性の伸びも相対的に抑制されていると考えられよう。

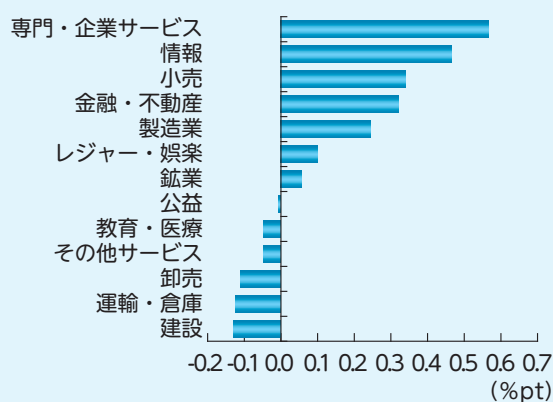
2. AI の恩恵格差がもたらす生産性格差

こうした、足元でも見られる生産性上昇率の生産部門とサービス部門の間の格差は、前述のよう

図表 6 生産部門・サービス部門別労働生産性



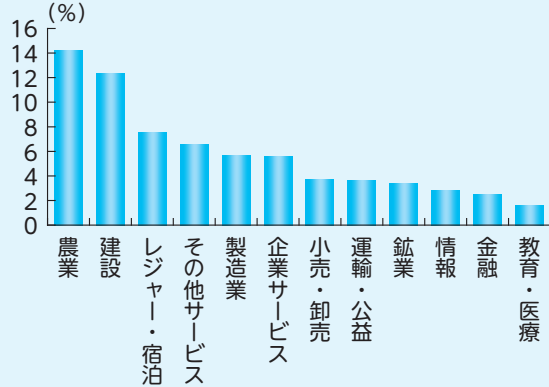
図表 7 業種別労働生産性上昇率寄与度
(2020 年 - 2025 年 1Q、年平均)



(注) 民間非農業部門の労働生産性に対する寄与度。寄与度の計算方法は Dao and Platzer(2024)。

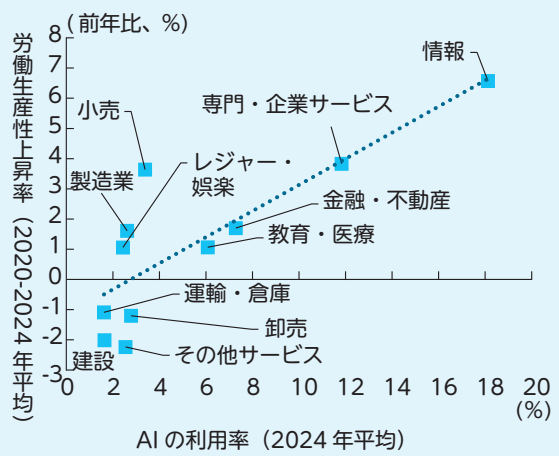
(出所) BLS、BEA より大和総研作成

図表8 各業種の労働者に占める不法移民の比率



(注) データは2017年。
(出所) Pew Research Center より大和総研作成

図表9 AIの利用率と労働生産性



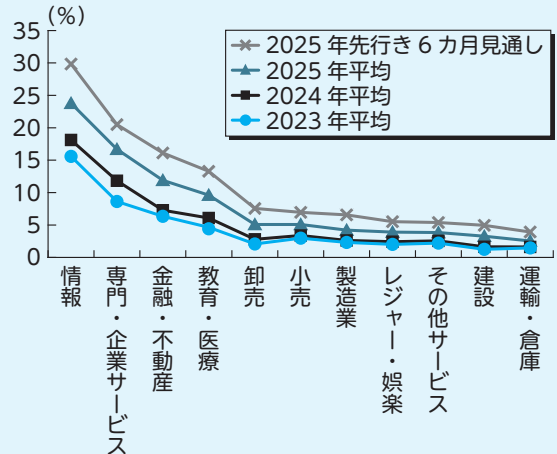
(出所) Census、BEA、BLS、Haver Analytics より大和総研作成

に企業が表明している豊富なハイテク・AI投資によって更に拡大する可能性がある。例えば、労働生産性上昇率（2020-2024年平均）とAIの利用率（2024年平均）を業種別に比較すると、AIの利用率が高い業種ほど、労働生産性の上昇率が高いことが分かる（図表9）。コロナ禍以降は、AIの利用が進みやすい業種において、労働生産性の上昇が実現しやすかったといえる。

また、業種別のAIの利用状況を時系列で確認すると、2023年時点でAI利用状況が相対的に高い情報、専門・企業サービス、金融・不動産、教育・医療は、直近までの利用率の上昇ペースも他の業種に比べて速く、他の業種とのAI利用率の格差は拡大している（図表10）。業種別のAI利用の違いが、労働生産性の格差を助長する可能性があるだろう。

こうした業種別のAI利用の差異は、足元で発展著しい生成AIの特徴に起因している。ペンシルベニア大（Penn Wharton Budget Model）が集計したデータによれば、職務で行われる作業のうち50%が生成AIに自動化できるケースを、「生成AIの影響を受ける」と定義した場合、サー

図表10 業種別の企業によるAI利用状況



(注) 詳細業種でAIの利用率が示されていた場合は、2024年の付加価値比率を用いて、業種を統合した。結果は各年の平均で示している。
(出所) Census、BEA より大和総研作成

ビス業のうち、いわゆるホワイトカラーの職種が特に影響を受けやすいとされる。他方で、生産関連、建設、農林水産業、パーソナルケア等では生成AIによる影響を受けにくい。

3. AIの恩恵を受けづらい業種にも生産性改善の余地

AIによる生産性格差の拡大が懸念される中、生産部門においては従来型の省力化投資に活用

の余地があるだろう。例えば、Pranger and Su (2023) は、製造業は最新の AI 技術の影響を受けにくい一方で、従来型のデジタル化・自動化技術の影響を強く受けると指摘した。トランプ政権が製造業の復活を目指す中で、長期的には AI の恩恵を製造業に波及させるための研究・開発も重要であると同時に、短期的には従来型のデジタル化・省力化投資に一層取り組む必要がある。

例えば、従来型のデジタル化・省力化投資の代表例として、ロボット等を活用した生産ラインの自動化などが挙げられる。国際ロボット連盟(IFR)によれば、2023 年における米国製造業のロボット密度(製造業の従業員 1 万人当たりのロボット導入数)は 295 であり、例えば日本の 419 に比べて低く、主要国のうち第 10 位に位置している。米国の製造業は他の先進国と比較して相対的にロボットの導入が少ないことから、今後の活用の余地は大きいといえるだろう。

Acemoglu (2017) によれば、米国の 1990-2007 年のデータを用いた分析では、労働者 1,000 人当たりのロボット導入台数が 1 台増えると、就業率が 0.18-0.34% 押し下げられると分析しており、足元の人口をもとに計算すると 50-90 万人程度の省力化にあたる。トランプ政権は製造業の国内回帰を目指す中で、不法移民に依存度の高い製造業はロボットの活用等を通じた自動化による生産性の拡大も併せて進める必要があるだろう。

おわりに

本稿では、トランプ政権下の米国経済が直面する課題として移民政策等による人手不足の深刻化を指摘した一方で、AI を中心とした大規模な投資が生産性の上昇を加速させ得ることも指摘し

た。そして、労働投入の抑制と生産性の向上を 6 つのシナリオに分けて潜在成長率を試算し、現状のような厳格な移民政策による悪影響を、投資が進むことにより現状の労働生産性が一段と改善することで、補うことが可能という結果を示した。

他方で、AI 主導による生産性の大幅な上昇が実現する場合、その恩恵は情報や金融・不動産、専門・企業サービスといった一部のサービス業に偏る可能性がある。それに対し、不法移民の抑制等により、特に人手不足の懸念が強い建設業や製造業といった生産部門は、AI による生産性上昇の恩恵を受けにくい業種であり、人手不足が強まる可能性がある。すなわち、マクロ全体では人手不足を生産性上昇で補えたとしても、業種別で見れば人手不足と生産性上昇のミスマッチが生じる懸念がある。とりわけトランプ大統領が再興を目指す製造業は、AI の活用を模索すると同時に、従来型のデジタル化・省力化投資にも一層取り組む必要があるだろう。

仮に人手不足と生産性上昇のミスマッチが放置された場合、米国における経済成長の恩恵も偏りが生じることが想定される。例えば、AI の活用が進んでいる情報と専門・企業サービス、金融・不動産の雇用者数は、非農業部門雇用者数のうち、合計で 20% 程度に過ぎない。仮にこうした情報や専門・企業サービスが米国経済のけん引役になったとしても、恩恵を得られにくい業種やそれに属する労働者の割合は大きく、米国経済を担う企業や家計が地盤沈下してしまう恐れがあるだろう。トランプ政権下の米国経済が今後安定的な成長軌道を実現する上で、人手不足の影響をなるべく抑えたうえで、投資拡大による生産性の上昇を一部業種に偏らせることなく、広く波及させることがカギとなろう。

参考文献

- ・Acemoglu, D. (2024) , “The Simple Macroeconomics of AI,” NBER Working Paper No. 32487
- ・Acemoglu, D., and P. Restrepo (2017) , “Robots and Jobs: Evidence from US Labor Markets,” NBER Working Paper No. 23285
- ・Chodorow-Reich, G., M. Smith, O. M. Zidar, and E. Zwick (2024) , “Tax Policy and Investment in a Global Economy,” NBER Working Paper No. 32180
- ・Dao, M., and J. Platzer (2024) , “Post-pandemic Productivity Dynamics in the United States,” IMF Working Paper No. 2024/124
- ・Edelberg, W., S. Veuger, and T. Watson (2025), “Immigration Policy and Its Macroeconomic Effects in the Second Trump Administration,” AEI Economic Perspectives July 02, 2025
- ・Filippucci, F., P. Gal, and M. Schief (2024) , “Miracle or Myth? Assessing the Macroeconomic Productivity Gains from Artificial Intelligence,” OECD Artificial Intelligence Papers, No. 29
- ・Penn Wharton Budget Model (2025) , “The Projected Impact of Generative AI on Future Productivity Growth,”University of Pennsylvania, September 8
- ・Pew Research Center (2020) , “A majority of Americans say immigrants mostly fill jobs U.S. citizens do not want,” June 10, 2020
- ・Pranger, A., and Y. Su (2023) , “New Disruption from Artificial Intelligence Exposes High-Skilled Workers,” Southwest Economy, Federal Reserve Bank of Dallas, November 29

※本文中に掲載されている商品またはサービスなどの名称は、各社の商標または登録商標です。

[著者]

藤原 翼（ふじわら つばさ）



ニューヨークリサーチセンター
研究員
担当は、米国経済 / 金融

矢作 大祐（やさく だいすけ）



経済調査部
主任研究員
担当は、米国経済 / 金融